

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月 日作成

事業番号	1423	担当課等	介護課								
事務事業名	敬老のつどい開催事業										
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	03	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P73 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	II 福祉の充実	4 高齢者福祉	(1) 高齢者が生き生きと暮らしていくための環境づくり	① 社会参加・就業の支援				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	永年にわたり社会に貢献されてきた方々に対して、その労をねぎらい長寿を祝うために、敬老の日を記念して湯河原町敬老のつどいを開催する。								
対象	65歳以上の住民								
内容	①記念式典 ②ふれあいのつどい ③舞踊 ④演芸								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
	事業費	1,124,040	1,111,281	1,220,000	
コスト 人件費	常勤職員	959,078	965,004	989,867	
	非常勤職員等				
	人件費合計	959,078	965,004	989,867	
総事業費	2,083,118	2,076,285	2,209,867		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源	404,000	460,000		
	一般財源	1,679,118	1,616,285	2,209,867	
財源合計	2,083,118	2,076,285	2,209,867		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
開催数	企画・運営	回	1	1	1
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
参加者数	企画・運営実績	人	560	450	600

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	敬老の日を記念して高齢者を敬うことは、町民の総意であると考えます。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	採算性を求める事業ではないが、悪天候等の特別な場合を除き、参加者数が増加傾向にあることから、事業の効果は増加しているものと考えます。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	演芸や保育園児とのふれあいなど楽しいひとときを過ごしていただくとともに、同世代の方々との交流が図れている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	町内各地域から送迎バスを運行するほか、新聞折込チラシ、町広報誌及び地方紙により広く周知している。
平成30年度までの自己評価または改善点		アンケートを実施し、その結果を反映させたことにより、より要望に沿った内容とすることができていると考えます。 また、プログラムの印刷を職員が行ったほか、少額の委託についても見積合せを実施するなど経費の節減を図った。 高齢者が集う機会を活用し、健康体操の普及・啓発や高齢者ニュースポーツ等の紹介ブースを設置し、高齢者の健康意識の向上を図った。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	1	委託による実施は可能であるが、目的を踏まえると町が直接実施することが望ましいと考えられ、また、経費面でも優位と考えられる。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	高齢者が集う機会を活用し、健康体操の普及・啓発を行い、高齢者の健康意識の向上を図る予定。	
令和2年度以降の方向性	生活や環境の変化を反映した内容とすることなどにより、参加者が増えることを目指す。	

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	これまで町の発展に貢献されてきた方々の労をねぎらう代表的なイベントとして、開催することに意義がある。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月 日作成

事業番号	1447	担当課等	介護課								
事務事業名	長寿健康祝金等贈呈事業										
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	03	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P73 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	4 高齢者福祉	(1) 高齢者が生き生きと暮らしていくための環境づくり	② 文化学習・スポーツ活動などの推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
目的	長年にわたり社会の発展に寄与されてきた方々に敬愛の意を表し、その長寿をお祝いするために、長寿健康祝金を贈呈し、また、ご長寿夫婦に記念品を贈呈する。								
対象	①長寿健康祝金＝100歳、88歳、77歳 ②ご長寿夫婦記念品＝結婚60年、結婚50年								
内容	①「湯河原町長寿健康祝金贈呈条例」に基づき、100歳30,000円、88歳10,000円、77歳5,000円の長寿健康祝金を贈呈する。 配布は民生委員のご協力(無償)により行っている。 ②ご長寿夫婦(結婚60年・50年)に記念品を贈呈する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費	3,514,956	4,332,265	4,483,000		
	人件費	599,424	603,128	618,667		
	非常勤職員等					
	人件費合計	599,424	603,128	618,667		
	総事業費	4,114,380	4,935,393	5,101,667		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,114,380	4,935,393	5,101,667		
	財源合計	4,114,380	4,935,393	5,101,667		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
実施事業数		事業種別	事業	2	2	2
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
長寿健康祝金贈呈数		事業実績	人	498	612	640
ご長寿夫婦記念品贈呈数		事業実績	組	31	34	45

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	長寿健康祝金は「湯河原町長寿健康祝金贈呈条例」に基づき実施するもので、ご長寿夫婦記念品贈呈とともに、町が町民を代表し実施するもの。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	民生委員の協力を得ることで、円滑な事業の実施が図られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	節目となる年に実施することで、町民の高齢者に対する敬愛の念を伝えることができていると考える。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	住民記録により該当者を把握し、また、広報等により周知を図り実施している。
平成30年度までの自己評価または改善点	敬愛の念を伝え、また、効率的な方法により行われている。 民生委員の協力が不可欠であり、理解を得られるように職員による十分な支援体制を整える。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	1	委託等によることも可能であるが、単に配布するだけでなく、敬愛の気持ちを伝える必要もあることから、現在の方法により実施すべきと考える。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	円滑に事業が実施されるように、民生委員へのきめ細やかな説明と支援体制を整える。	
令和2年度以降の方向性	町の経済効果の活性化にもつなげる事業形態への調査・研究を進めるとともに、引き続き事業が円滑に実施されるように、民生委員に対する十分な支援体制を整えていく。	

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	ご長寿と健康をお祝いし、敬老の意を表す主要な事業となっている。
------	----------	---------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月 日作成

事業番号	1464	担当課等	介護課									
事務事業名	湯河原町シルバー人材センター補助金											
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	03	事業開始年度	平成	4	年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P73 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	4 高齢者福祉	(1) 高齢者が生き生きと暮らしていくための環境づくり	① 社会参加・就業の支援				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	健康で働く意欲のある高齢者が、その経験、知識及び能力を活かし、相互の協力のもとに働く機会を確保するとともに、地域社会への参加を通じた生きがいと相互の交流の進展により、高齢者の福祉の増進を図る。								
対象	一般社団法人 湯河原町シルバー人材センター								
内容	運営経費(人件費)補助								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費	3,300,000	3,300,000	3,300,000		
	人件費	149,856	150,782	154,667		
	非常勤職員等					
	人件費合計	149,856	150,782	154,667		
	総事業費	3,449,856	3,450,782	3,454,667		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	3,449,856	3,450,782	3,454,667		
	財源合計	3,449,856	3,450,782	3,454,667		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
会員数		運営	人	150	151	155
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
就業延人員		運営実績	人	6,846	7,007	7,100

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」において国と地方公共団体の責務として、実情に応じた必要な援助等を行うこと等が規定されている。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	財政的な優遇措置(町費と同額の国庫補助)を活用し、安定した財政運営に努めている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	会員数及び就業実績とも増加傾向となっており、高齢者の就業機会を確保するうえで、中核の団体となっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	新規会員の確保と、会員が就業を希望する業務の受注拡大が求められる。

平成30年度までの自己評価または改善点	一般社団法人化(平成26年4月)により、財務基盤の安定が図られた。
---------------------	-----------------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	法令により、市町村の区域ごとに設置が認められるもの
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	湯河原町生活支援体制整備推進協議会の構成団体として、新規分野(介護・生活支援サービスなど)における就業機会の拡大を図る。	
令和2年度以降の方向性	効率的な運営を行いながら、新規分野における就業機会の拡大等により、就業機会と新規会員の確保が図られるよう支援を行う。	

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	高齢者の経験、知識、能力を活かした働く場の確保と、社会参加を通じた生きがいの場となっている。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月 日作成

事業番号	1468	担当課等	介護課								
事務事業名	高齢者健康増進事業										
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	03	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P73 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	II 福祉の充実	4 高齢者福祉	(1) 高齢者が生き生きと暮らしていくための環境づくり	② 文化学習・スポーツ活動などの推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	高齢者の外出を促進し、ふれあいの機会を増やすことで、心と身体健康増進を図る。								
対象	65歳以上の住民								
内容	①温泉施設利用事業(月4回/1人)(平成8年度から) ②マッサージ利用事業(年4回/1人)(平成21年度から現行事業) ③パークゴルフ場利用事業(月2回/1人)(平成27年度から)								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費	4,025,372	3,879,272	4,037,000		
	人件費	359,654	361,877	371,200		
	非常勤職員等					
	人件費合計	359,654	361,877	371,200		
	総事業費	4,385,026	4,241,149	4,408,200		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	1,613,000		616,000		
	一般財源	2,772,026	4,241,149	3,792,200		
	財源合計	4,385,026	4,241,149	4,408,200		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
事業数		事業種別	事業	3	3	3
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
利用者数		事業実績	人	8,795	8,592	9,000

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	高齢者の心身の健康の増進は、介護予防による介護認定者の軽減につながる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	効果測定は困難であるが、外出意欲や運動習慣の向上に効果が得られる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	パークゴルフを愛好する高齢者は近年増えており、利用者の増加が期待される。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	利用者の拡大と利用回数の増加を図るため、普及啓発の強化と配布方法について検討を要する。
平成30年度までの自己評価または改善点	平成28年度からは、駅前観光案内所においても利用券の配布を開始。温泉施設について、利用できる施設の場所や利用可能時間の短縮などにより利用者が減少しており、対策が必要となっている。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	2 年度を跨いだ対応が必要とされることや、利用要件の確認方法等について考慮すると、委託等の範囲が極めて限定されることとなり、効果について検討を要する。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	事業の周知や利用の促進を図るため、H30年度に引き続き介護保険料納入通知書にパンフレットを同封した。
令和2年度以降の方向性	利用者の増加が図られるように、利用できる施設の拡充や早期の配布を促進することで利用可能な期間を長くすることや、利用していない方への周知方法を検討する。

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	高齢者の健康増進のための主要な事業となっている。
------	----------	--------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

心身の健康を推奨することで、介護予防に努める。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月 日作成

事業番号	1477	担当課等	介護課								
事務事業名	介護・生活支援事業										
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	03	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P74 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	II 福祉の充実	4 高齢者福祉	(2) 地域生活支援体制の整備	(4) 高齢者世帯に対する 支援				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目的	在宅で生活する高齢者に対し、健康で安らぎのある日常生活をサポートする福祉サービスを提供し、自立した生活の継続を図る。								
対象	高齢者及び介護者								
内容	①外出支援サービス事業(平成12年度から湯河原町社協に委託) ②緊急通報体制等整備事業(平成5年度から平成30年度まで) ③ヘルパー受講支援事業(平成22年度から) ④高齢者在宅介護住宅改修事業(平成13年度から令和元年度まで)								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費	6,743,475	6,692,344	4,068,000		
	人件費	359,654	361,877	278,400		
	非常勤職員等					
	人件費合計	359,654	361,877	278,400		
	総事業費	7,103,129	7,054,221	4,346,400		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	7,103,129	7,054,221	4,346,400		
	財源合計	7,103,129	7,054,221	4,346,400		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
事業数		事業種別	事業	4	4	3
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
利用人数		事業実績	人	114	121	35

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 介護保険事業において行う生活支援事業等と合わせて、新たな事業や実施主体について検討を進める必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 在宅で生活する上での支援が提供されている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 外出支援サービスは、自力での移動が困難な方の移動手段として確立しており、緊急通報体制等整備事業は安否確認においても有効である。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4 ひとりぐらし高齢者や自力での移動が困難な方などの受益が確保されている。
平成30年度までの自己評価または改善点	困難度の高い需要に対応している。 身近な生活支援について、介護保険事業において行う生活支援事業等により対応を図る。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	外出支援サービス事業及び緊急通報体制等整備事業を委託により実施している。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	需給の過不足や事業内容についての検証を行う。 緊急通報体制等整備事業については、一般会計から特別会計の補助対象である地域支援事業に組み換えした。 また、高齢者在宅介護住宅改修事業は、住宅リフォーム等助成事業の開始に伴い廃止した。	
令和2年度以降の方向性	身近な生活支援についても、介護保険事業において行う生活支援事業等と合わせて、事業内容や実施主体について検討・見直しを行う。	

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	引き続き実施しながら、事業内容等の検証を行う。
------	----------	-------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月 日作成

事業番号	1489	担当課等	介護課							
事務事業名	老人クラブ活動等社会活動促進事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	03	事業開始年度	昭和 40 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P73 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	II 福祉の充実	4 高齢者福祉	(1) 高齢者が生き生きと暮らしていくための環境づくり	① 社会参加・就業の支援				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
							○		
目的	地域の高齢者が「仲間づくり・生きがいくづくり・健康づくり」を目的に行っている、各地区単位老人クラブのレクリエーションやボランティア活動等を支援する。								
対象	①単位老人クラブ(10団体) ②老人クラブ連合会								
内容	老人クラブ活動の活性化を図るため活動費を助成する。 ①単位老人クラブ(均等割@43,000円・会員数割@300円) ②老人クラブ連合会(466,000円)								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費	1,051,700	1,023,800	1,049,000		
	人件費	2,907,206	2,925,169	3,000,533		
	非常勤職員等					
	人件費合計	2,907,206	2,925,169	3,000,533		
	総事業費	3,958,906	3,948,969	4,049,533		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	264,000	264,000	264,000		
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	3,694,906	3,684,969	3,785,533		
	財源合計	3,958,906	3,948,969	4,049,533		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
主要行事数(連合会)		企画・運営	件	6	6	6
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
主要行事参加者数(連合会)		企画・運営実績	人	866	778	800

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	老人福祉法において、老人クラブは老人福祉増進のための事業に位置付けられ、市町村は適切な援助をするように努めなければならないとされている。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	助成金額を増額せず、自己負担金を財源とすることで事業の拡充を図っている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	主体的・積極的に活動を展開している。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	町内の単位老人クラブ(10団体)及び老人クラブ連合会の活動を支援している。
平成30年度までの自己評価または改善点	活発な活動を支えることで、高齢者の「仲間づくり・生きがいくくり・健康づくり」に有効な事業となっている。 新規会員の入会が伸びず、会員数が減少傾向となっていることから、新規会員の確保策を講じる必要がある。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既の実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	委託等に該当しない事業
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	新規会員確保のために、単位老人クラブのPRチラシの作成を支援し、広く配布するとともに、魅力ある活動・取り組みに努める。	
令和2年度以降の方向性	今後さらに高齢化率が高まる中で、単位老人クラブを地域高齢者の魅力ある活動拠点として育成するとともに、老人クラブ連合会が主体的に活動を推進できるように支援して行く。	

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	高齢者の団体を代表するものとして、継続して支援を実施していく必要がある。
------	----------	--------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

高齢者の健康増進を図ることで、医療費の抑制も見込まれる。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月 日作成

事業番号	7145	担当課等	介護課							
事務事業名	介護予防把握事業									
予算科目コード	会計	06	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 29 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P77 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	III 社会保障の充実	1 介護保険	(3) 健康づくりと介護 予防の推進	① 地域支援事業による 介護予防の推進				
関連する個別計画	第7期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
							○		
目的	高齢者を対象に、閉じこもりや孤立感など、何らかの日常生活の支援を要する状況を早期に把握し、症状等の進行の防止を図る。								
対象	町内在住の高齢者(概ね65歳以上)								
内容	窓口、家族、医療機関等からの相談を受けて、高齢者への電話による聞き取りや「健康チェックリスト」を実施し、必要に応じて専門職(医療機関)が訪問を行う。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)			
	事業費	0	0	94,000		
コスト 人件費	常勤職員		0	371,200		
	非常勤職員等					
	人件費合計	0	0	371,200		
総事業費	0	0	465,200			
財源 内訳	国庫支出金	0	0	116,300		
	県支出金	0	0	58,150		
	地方債					
	その他特定財源	0	0	183,754		
	一般財源	0	0	106,996		
財源合計	0	0	465,200			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値	
事業数	事業種別	件	0	0	1	
			—			
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値	
対象者数	事業実績	人	0	0	360	
			—			

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(一般介護予防事業)
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	委託により対象者が生じた際の体制は確保できている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	要介護状態へ進行する恐れのある人を把握することができる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	対象者の把握を幅広く行う必要がある。

平成30年度までの自己評価または改善点	要介護状態へ進行する恐れのある人を把握することが困難となっている。
---------------------	-----------------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既の実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	電話による聞き取り、訪問を委託により実施する。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	制度改正により、必要に応じての実施に見直された。	
令和2年度以降の方向性	制度改正と事業実績の検証を行い、令和2年度以降の事業実施に反映させる。	

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	令和元年度の実績を踏まえて実施
------	----------	-----------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

未病関連施策を活用する。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月 日作成

事業番号	7152	担当課等	介護課							
事務事業名	介護予防普及啓発事業									
予算科目コード	会計	06	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 29 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P77 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	1 介護保険	(3) 健康づくりと介護 予防の推進	① 地域支援事業による 介護予防の推進				
関連する個別計画	第7期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
							○		
目的	介護予防に有効な各種教室等を開催し、機能低下の進行防止を図る。								
対象	町内在住の高齢者(概ね65歳以上)								
内容	①口腔機能向上教室(4回) ②ふれあい料理教室(2回) ③区会体操(11回) ④公園体操(12回) ⑤体育館体操(12回) ⑥げんき応援教室(20回) ⑦頭の体操教室(6回) ⑧ものわすれ予防教室(5回) ⑨転倒骨折予防教室(3回) ⑩老人クラブ体操(3回)								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費	2,058,563	1,976,103	2,290,000		
	人件費	2,397,695	2,412,510	2,474,667		
	非常勤職員等					
	人件費合計	2,397,695	2,412,510	2,474,667		
	総事業費	4,456,258	4,388,613	4,764,667		
財源内訳	国庫支出金	1,114,064	1,097,153	1,191,166		
	県支出金	557,032	548,576	595,583		
	地方債					
	その他特定財源	1,760,222	1,733,502	1,882,043		
	一般財源	1,024,940	1,009,382	1,095,875		
	財源合計	4,456,258	4,388,613	4,764,667		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
教室・体操開催日数		機会の提供	日	73	78	81
				—		
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
教室・体操参加者数		事業実績	人	1,371	1,051	1,200
				—		

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(一般介護予防事業)
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	委託等により効率的に実施されている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	一定の参加者があり、継続して行われている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	定員に対して適当な参加者数となっている。
平成30年度までの自己評価または改善点	体操教室の開催場所を増やした。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	公園体操、体育館体操、げんき応援教室、頭の体操教室、ものわすれ予防教室、転倒骨折予防教室、老人クラブ体操を委託により実施
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	より多くの参加者を募るための広報・周知方法を工夫する。	
令和2年度以降の方向性	平成30年度の事業実績の検証を行い、令和2年度以降の事業実施に反映させる。	

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	令和元年度の実績を踏まえて実施する。
------	----------	--------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月 日作成

事業番号	7170	担当課等	介護課							
事務事業名	地域介護予防活動支援事業									
予算科目コード	会計	06	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 29 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P77 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	III 社会保障の充実	1 介護保険	(3) 健康づくりと介護 予防の推進	① 地域支援事業による 介護予防の推進				
関連する個別計画	第7期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
							○		
目的	住民主体の介護予防活動を支援し、介護予防の促進を図る。								
対象	①町内在住の高齢者(概ね65歳以上) ②一般町民								
内容	①グループリビング(宅老所)の開催 ②介護予防サポーター養成講座・スキルアップ研修の開催 ③フレイルチェックの実施・フレイルサポーター養成講座の開催								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費	1,346,090	2,021,614	2,221,000		
	人件費	869,165	874,535	897,067		
	非常勤職員等					
	人件費合計	869,165	874,535	897,067		
	総事業費	2,215,255	2,896,149	3,118,067		
財源内訳	国庫支出金	553,813	724,037	779,516		
	県支出金	276,906	362,018	389,758		
	地方債					
	その他特定財源	875,025	1,143,978	1,231,636		
	一般財源	509,511	666,116	717,157		
	財源合計	2,215,255	2,896,149	3,118,067		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
グループリビング開催回数		機会の提供	回	47	46	47
講座・研修開催回数		機会の提供	回	0	2	2
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
グループリビング参加人数		事業実績	人	1,200	1,285	1,300
講座・研修受講者数		事業実績	人	0	18	20

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(一般介護予防事業)
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	委託等により効率的に実施されている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	一定の参加者があり、継続して行われている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	定員等は適当であるが、事業実施個所を増やすなど、より参加しやすい環境を整える必要がある。
平成30年度までの自己評価または改善点	新たな介護予防サポーターを養成することで、住民が主体となった介護予防事業を継続して実施することができている。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	グループリビングの運営を委託する。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	より効果的な介護予防事業とするため、新たにフレイル予防の取り組みを図る。	
令和2年度以降の方向性	平成30年度の事業実績の検証を行い、令和2年度以降の事業実施に反映させる。	

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	令和元年度の実績を踏まえて実施する。
------	----------	--------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月 日作成

事業番号	1423	担当課等	介護課								
事務事業名	グループリビング(宅老所)運営事業										
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	03	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P73 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	II 福祉の充実	4 高齢者福祉	(1) 高齢者が生き生きと暮らしていくための環境づくり	① 社会参加・就業の支援				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
							○		
目的	気軽に隣近所の人が寄り合い、ゆったりとしたひと時を過ごす通所サービスを実施し、家に閉じこもらないように、介護予防事業として実施するもの。								
対象	65歳以上の住民								
内容	第1、第3水曜日:ミニデイサービス 第2火曜日:午前 囲碁・将棋、絵手紙 午後 カラオケ 第4火曜日:健康マーじゃん								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費	113,904	88,253	182,000		
	人件費	149,856	150,782	154,667		
	非常勤職員等					
	人件費合計	149,856	150,782	154,667		
	総事業費	263,760	239,035	336,667		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	240,000	210,000	182,000		
	一般財源	23,760	29,035	154,667		
	財源合計	263,760	239,035	336,667		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
グループリビング開催回数		機会の提供	回	47	46	47
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
グループリビング参加人数		事業実績	人	1,200	1,285	1,300

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	事業主体の運営は、介護保険法に位置付けられた地域支援事業(一般介護予防事業)
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	事業主体の運営は、委託等により効率的に実施されている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	一定の参加者があり、継続して行われている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	定員等は適当であるが、事業実施個所を増やすなど、より参加しやすい環境を整える必要がある。
平成30年度までの自己評価または改善点	介護保険特別会計の介護予防普及啓発事業で実施しているグループリビングの運営との調整が必要		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	2 事業実施については委託済
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	引き続き適正な事業の執行に努める。
令和2年度以降の方向性	平成30年度の事業実績の検証を行い、令和2年度以降の事業実施に反映させる。

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	効果的な事業の実施について検討を要する。
------	----------	----------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

高齢者の心身の健康を図ることで、介護予防を図ることができる。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月 日作成

事業番号	1423	担当課等	介護課								
事務事業名	養護老人ホーム等入所措置事業										
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	03	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策					
P73 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	II 福祉の充実	4 高齢者福祉	(1) 高齢者が生き生きと暮らしていくための環境づくり	① 社会参加・就業の支援					
関連する個別計画										
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等	
	○	○	○							
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし	
								○		
目的	老人福祉法に基づく、養護老人ホームへの入所措置事業									
対象	65歳以上の町民で、家族や居住の状況等から、自宅での生活が困難な者									
内容	対象者の世帯の所得に応じた費用を負担するもの									

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費	4,157,865	3,990,634	4,341,000		
	人件費	149,856	150,782	154,667		
	非常勤職員等					
	人件費合計	149,856	150,782	154,667		
	総事業費	4,307,721	4,141,416	4,495,667		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,307,721	4,141,416	4,495,667		
	財源合計	4,307,721	4,141,416	4,495,667		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
事業数	事業種別	事業	1	1	1	
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
利用人数	事業実績	人	2	2	2	

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	老人福祉法に基づいた養護老人ホームへの入所措置
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	効果測定は困難であるが、対象者及び家族の福祉の向上が図られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	対象者及びその家族の福祉の向上が図られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	対象者は限定されるが、適当な機会が確保されている。
平成30年度までの自己評価または改善点	該当する場合に備えておく必要がある。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 老人福祉法の規定に基づき実施していることから。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	引き続き適正な事業の執行に努める。
令和2年度以降の方向性	老人福祉法の規定に基づき措置入所の決定等を行う。

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	引き続き、老人福祉法の規定に基づき措置入所の決定等を行う。
------	----------	-------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月 日作成

事業番号	7229	担当課等	介護課							
事務事業名	地域ケア会議経費									
予算科目コード	会計	06	款	03	項	03	目	01	事業開始年度	平成 26 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P74 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	II 福祉の充実	4 高齢者福祉	(2) 地域生活支援体制の整備	① 地域包括ケアシステムの確立				
関連する個別計画	第7期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目的	地域包括ケアシステムの中核を担う地域ケア会議を開催し、多職種が個別事例検討を重ね、課題の解決と地域の課題の把握を行う。併せて認知症の知識や予防に関する普及啓発を図る。								
対象	医師、ソーシャルワーカー、地域包括支援センター職員等								
内容	①会議体による支援困難事例のケース検討等を行うとともに、そこから抽出される地域課題の発掘、政策提言を行う。 ②地域に出向いての介護相談会などを行う。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費	30,000	0	34,000		
	人件費					
	常勤職員	1,078,963	1,085,630	1,113,600		
	非常勤職員等	72,000	0	0		
	人件費合計	1,150,963	1,085,630	1,113,600		
	総事業費	1,180,963	1,085,630	1,147,600		
財源内訳	国庫支出金	460,575	417,967	441,826		
	県支出金	230,287	208,983	220,913		
	地方債					
	その他特定財源	230,287	208,983	220,913		
	一般財源	259,814	249,697	263,948		
		財源合計	1,180,963	1,085,630	1,147,600	
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
出前相談会開催回数		機会の提供	回	7	6	6
地域ケア会議(事例検討)		機会の提供	回	1	5	6
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
参加人数		機会の提供	人	107	19	50
関係者参加人数		機会の提供	人	13	47	70

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(包括的支援事業)
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	5	無償の講師等を活用し実施されている。
類似性	他事業との類似はないか		
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	地域における課題等を把握し、次年度以降の事業内容に反映することができた。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	地域住民、多職種が参加し、適当な機会が確保されている。
平成30年度までの自己評価または改善点	地域の課題を把握することができ、また、そこから課題の掘り起こしと認知症の知識や予防に関する普及啓発を図るため、各地区において、一般住民も参加する形式により開催することとした。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	1 原則、保険者または地域包括支援センターが開催するものなので、地域包括支援センターを委託により設置することで可能となる。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	出前相談(寄り愛ゆがわら)として町内の各地区で開催するものと、平成30年度からは支援困難事例のケース検討を通して地域課題の発掘及び政策提言を行う会議(地域ケア会議)を実施する。
令和2年度以降の方向性	2025年までに構築を目指す地域包括ケアシステムの中核を担う事業であり、着実に実施する。

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	継続実施と併せて令和2年度以降の実施内容等について検討を要する。
------	----------	----------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月 日作成

事業番号	7241	担当課等	介護課							
事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業									
予算科目コード	会計	06	款	03	項	03	目	01	事業開始年度	平成 28 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P74 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	II 福祉の充実	4 高齢者福祉	(2) 地域生活支援体制の整備	① 地域包括ケアシステムの確立				
関連する個別計画	第7期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目的	地域包括ケアシステムにおける他職種協働の連携体制の構築を図るもの								
対象	地域の医療・介護関係者及び住民								
内容	①地域の医療・介護の資源の把握、②在宅医療・介護連携の課題と抽出の対応策の検討、③切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進、④医療・介護関係者の情報共有の支援、⑤在宅医療・介護関係者に関する相談支援、⑥医療・介護関係者の研修、⑦地域住民への普及啓発、⑧在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(見込)	
	事業費	2,566,000	3,692,057	3,779,000		
コスト 人件費	常勤職員	1,498,560	1,507,819	1,546,667		
	非常勤職員等					
	人件費合計	1,498,560	1,507,819	1,546,667		
総事業費	4,064,560	5,199,876	5,325,667			
財源内訳	国庫支出金	1,585,178	2,001,952	2,050,381		
	県支出金	792,589	1,000,976	1,025,190		
	地方債					
	その他特定財源	792,589	1,000,976	1,025,190		
	一般財源	894,204	1,195,972	1,224,906		
	財源合計	4,064,560	5,199,876	5,325,667		
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成29年度	平成30年度	目標値
実施事業数	事業種別		事業	3	3	5
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成29年度	平成30年度	目標値
設置・作成	事業実績		事業	1	2	2
会議開催回数	事業実績		回	5	7	6

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(包括的支援事業)
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	相談窓口の設置を外部団体へ任せるなど、効率的に行う方策がとられている。また、既存のガイドブックを活用し効率よく作成を進めた。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	地域包括ケアシステムの確立に向けた準備が進められている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	適当な機会が確保されている。

平成30年度までの自己評価または改善点	医療・介護連携会議について、活発な意見交換等が行われるようにグループ討議形式への変更を行った。
---------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	1	在宅医療・介護連携会議を設置・開催し、地域の医療・介護に係る課題の検討等を開始した。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	在宅医療・介護連携に関する相談窓口の周知、医療・介護ガイドブックの活用、医療・介護連携会議の活性化を図る。	
令和2年度以降の方向性	地域包括ケアシステムにおける他職種協働の連携体制の構築を図る。	

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを進める必要がある。
------	----------	---------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月 日作成

事業番号	7250	担当課等	介護課							
事務事業名	生活支援体制整備事業									
予算科目コード	会計	06	款	03	項	03	目	01	事業開始年度	平成 29 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P74 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	II 福祉の充実	4 高齢者福祉	(2) 地域生活支援体制の整備	① 地域包括ケアシステムの確立				
関連する個別計画	第7期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目的	要介護状態になることを予防し、地域において自立日常生活を営むことができるよう支援する体制を整える。								
対象	地域の福祉・介護関係者及び住民								
内容	①生活支援体制整備推進協議体の設置・開催 ②生活支援コーディネーターの配置								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)	
コスト	事業費	0	854,100	1,191,000	
	人件費		361,877	371,200	
	非常勤職員等				
	人件費合計	0	361,877	371,200	
	総事業費	0	1,215,977	1,562,200	
財源内訳	国庫支出金	0	468,150	601,447	
	県支出金	0	234,075	300,723	
	地方債				
	その他特定財源	0	234,075	300,723	
	一般財源	0	279,677	359,307	
	財源合計	0	1,215,977	1,562,200	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
実施事業数	事業種別	事業	0	1	1
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
開催回数	事業実績	回	0	3	4
人員の配置	事業実績	人	0	1	1

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 介護保険法に位置付けられた地域支援事業(包括的支援事業)
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 必要となりうるサービス等の意見交換を行った。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 地域包括ケアシステムの確立に向けた準備が進められた。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 適当な機会が確保されている。

平成30年度までの自己評価または改善点	生活支援コーディネーターを配置し、地域の福祉・介護関係者を構成員とする協議体において、高齢者ニーズなどの情報の共有と認識の統一を図ることができた。
---------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	1 委託により協議体を設置し、また、コーディネーターを配置する方法も可能である。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	ニーズの把握を行い、サービスの企画及び実施主体の開発を図り、生活支援サービス提供体制を整える。
令和2年度以降の方向性	引き続き、ニーズ把握を行い、新たな生活支援のためのサービスを提供できるようサービスの企画及び実施主体の開発を図り、生活支援サービス提供体制を整える。

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(拡大)	生活支援サービス提供体制の拡充を図る必要がある。
------	--------	--------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(拡大)	
------	--------	--

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月 日作成

事業番号	7260	担当課等	介護課							
事務事業名	認知症総合支援事業									
予算科目コード	会計	06	款	03	項	03	目	01	事業開始年度	平成 29 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P74 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	4 高齢者福祉	(2) 地域生活支援体制の整備	① 地域包括ケアシステムの確立				
関連する個別計画	第7期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
							○		
目的	認知症の方が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、医療、介護、生活支援のサービスが連携した支援体制の構築と、地域住民の認知症に対する理解促進を図る。								
対象	認知症の方及びその家族、地域住民								
内容	①認知症地域支援推進員の配置 ②認知症初期集中支援チームの設置 ③認知症ケアパス(認知症ガイドブック)の作成								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費	56,160	258,996	348,000		
	人件費	1,198,848	1,206,255	1,237,333		
	非常勤職員等	0	0	0		
	人件費合計	1,198,848	1,206,255	1,237,333		
	総事業費	1,255,008	1,465,251	1,585,333		
財源内訳	国庫支出金	489,453	564,121	610,353		
	県支出金	244,726	282,060	305,176		
	地方債					
	その他特定財源	244,726	282,060	305,176		
	一般財源	276,103	337,010	364,628		
	財源合計	1,255,008	1,465,251	1,585,333		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
研修回数	機会の提供	回	5	6	6	
作成	事業企画	回	1	1	1	
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
研修受講人数	事業実績	人	295	359	370	
配布数	事業実績	枚	500	13,000	500	

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 町内の認知症の疑いのある方又は認知症の方やその家族にとって、町が実施することにより早期・集中的に支援できる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 認知症に対する理解を深め、認知症の疑いのある方又は認知症の方やその家族の支援体制の構築に向けた準備が進められた。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 認知症に対する理解について周知し、支援体制構築に向けた準備が進められた。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 適当な機会が確保されている。

平成30年度までの自己評価または改善点	認知症ケアパス(認知症ガイドブック)の配布を行い、認知症に対する理解について周知を行い、認知症に対する支援体制構築に向けた準備が進められたが、一方で全町的な周知には至らなかったため、認知症ケアパスの全戸配布を予定している。
---------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	委託等に該当しない事業
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	認知症初期集中支援チーム等の効果的な活動と地域の見守りネットワークの拡充等に向けた検討を進める。	
令和2年度以降の方向性	令和元年度の事業実績の検証を行い、より円滑で効果的な事業とする。	

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	事業内容の検証を行い、継続して実施する必要がある。
------	----------	---------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月 日作成

事業番号	7268	担当課等	介護課							
事務事業名	介護サービス適正化事業									
予算科目コード	会計	06	款	03	項	03	目	02	事業開始年度	平成 18 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P76 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	III 社会保障の充実	1 介護保険	(1) 介護保険サービスの推進	① 介護保険サービスの 充実と保険給付適正 化の推進				
関連する個別計画	第7期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目的	介護保険事業の適正な運営を図る。								
対象	介護サービス事業所及び介護サービス利用者								
内容	介護保険制度の趣旨や内容等の介護情報を提供する。 ・介護サービス事業所等を対象とした講習会等 ・介護サービス利用者に対する利用状況の通知								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
	事業費	0	52,298	218,000	
コスト 人件費	常勤職員	89,914	60,313	154,667	
	非常勤職員等				
	人件費合計	89,914	60,313	154,667	
総事業費	89,914	112,611	372,667		
財源 内訳	国庫支出金	35,066	43,355	143,476	
	県支出金	17,533	21,677	71,738	
	地方債				
	その他特定財源	17,533	21,677	71,738	
	一般財源	19,782	25,902	85,715	
	財源合計	89,914	112,611	372,667	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
講習会・点検開催日数	機会の提供	日	1	2	9
利用状況発送回数	事業種別	回	0	0	0
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
講習会参加人数	事業実績	人	35	35	40
利用状況発送件数	事業実績	件	0	0	0

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(任意事業)
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	介護サービス事業所向けの講習会について、町職員では対応が難しい専門的講習が、効果的に行われた。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	介護サービス事業所間における認識の統一、情報の共有が行われた。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	必要な情報提供の機会が確保されている。
平成30年度までの自己評価または改善点	外部の専門家による講習会を実施し、一定の効果を上げている。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	1	積極的に委託による実施を検討していく。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	介護保険事業所等を対象とした講習会についてはこれまでに実績を上げており、引き続き、制度改正による介護サービスの提供体制や内容の変更、また、地域包括ケアシステムの推進に係る施策の実施などについて、十分な情報提供と説明を行う機会を確保する。 令和元年度からはケアプラン点検について毎月実施していく予定。	
令和2年度以降の方向性	引き続き介護サービス事業所等への情報提供・指導等を適切に行うが、特に今後は介護給付等費用適正化事業の主要5事業に位置付けられるケアプランの点検に重点を置き、引き続き点検を実施していきたい。	

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	実施方法の検討を行いながら、引き続き実施する必要がある。
------	----------	------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月 日作成

事業番号	7278	担当課等	介護課							
事務事業名	成年後見人制度申立等事業									
予算科目コード	会計	06	款	03	項	03	目	02	事業開始年度	平成 18 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P76 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	1 介護保険	(2) 高齢者を地域全体で支える仕組みづくり	② 認知症施策・権利擁護の推進				
関連する個別計画	第7期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○								
目的	高齢者等の権利擁護の拡充								
対象	認知症等により判断能力が不十分な方で、身寄りのない低所得者等								
内容	①本人・親族等に代わって町長が成年後見制度の申立を行う。 ②成年後見制度の利用にあたり、必要となる費用を負担することが困難な者に対して助成を行う。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費	292,079	414,000	1,219,000		
	人件費	299,712	301,564	309,333		
	非常勤職員等					
	人件費合計	299,712	301,564	309,333		
	総事業費	591,791	715,564	1,528,333		
財源内訳	国庫支出金	230,798	275,492	588,408		
	県支出金	115,399	137,746	294,204		
	地方債					
	その他特定財源	115,399	137,746	294,204		
	一般財源	130,195	164,580	351,517		
	財源合計	591,791	715,564	1,528,333		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
申立調査人数		機会の提供	人	2	0	4
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
申立人数		事業実績	人	2	0	4

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(任意事業)
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	町職員が実施することで公正かつ費用を抑えて行われる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	成年後見人制度申立が必要だが、申立のできる者がいない場合に町長が行うものであり、不可欠である。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	対象者の把握について、常に注視している必要がある。
平成30年度までの自己評価または改善点	地域住民等からの相談・情報等に随時対応し、必要な手続等を進めている。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	1 一部を資格のある専門職に委託することは可能と考えられるが、委託の範囲が限定されこと、また、費用対効果についても検討を要する。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	民生委員、介護サービス事業者、地域住民などから情報収集し、対象者の把握に努めながら実施する。
令和2年度以降の方向性	対象者の把握について常に注視しながら、引き続き実施する。

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	対象者の把握に努めながら、実施する必要がある。
------	----------	-------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月 日作成

事業番号	7287	担当課等	介護課							
事務事業名	食の自立支援事業									
予算科目コード	会計	06	款	03	項	03	目	02	事業開始年度	平成 10 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P74 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	4 高齢者福祉	(2) 地域生活支援体制の整備	④ 高齢者世帯に対する 支援				
関連する個別計画	第7期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	ひとり暮らし老人等の食生活の維持向上を支援するとともに、安否確認、孤独感の軽減を図る。								
対象	在宅のひとり暮らしの高齢者(65歳以上)及び高齢者のみの世帯								
内容	配食サービス及び配食時の安否確認 (福)湯河原町社会福祉協議会に委託)								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費	312,670	682,125	775,000		
	人件費	149,856	150,782	154,667		
	非常勤職員等					
	人件費合計	149,856	150,782	154,667		
	総事業費	462,526	832,907	929,667		
財源内訳	国庫支出金	180,385	320,669	357,921		
	県支出金	90,192	160,334	178,960		
	地方債					
	その他特定財源	90,192	160,334	178,960		
	一般財源	101,757	191,570	213,826		
	財源合計	462,526	832,907	929,667		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
利用者数		機会の提供	人	19	24	30
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
配食数		事業実績	食	5,181	6,183	6,500

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(任意事業)
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	(福)湯河原町社会福祉協議会に委託し実施することで効率的に行われている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	需要に応え、また、見守りが必要な方の安否確認が行われ、孤独感の軽減にもつながっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	適当な機会が確保されている。
平成30年度までの自己評価または改善点	需要は満たしているが、広く周知することで、潜在するサービスを必要とする方を把握する必要がある。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	(福)湯河原町社会福祉協議会に委託している。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	見守りの一手法としての活用も図る。	
令和2年度以降の方向性	広く周知を行い、必要とされる方を把握し、継続実施する。	

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	周知を図りつつ実施する必要がある。
------	----------	-------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月 日作成

事業番号	7291	担当課等	介護課							
事務事業名	住宅改修支援事業									
予算科目コード	会計	06	款	03	項	03	目	02	事業開始年度	平成 18 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P74 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	4 高齢者福祉	(2) 地域生活支援体制の整備	④ 高齢者世帯に対する 支援				
関連する個別計画	第7期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
							○		
目的	居宅介護支援を受けていない利用者が、適切なマネジメントの下、円滑に住宅改修手続きが行えるように支援する。								
対象	居宅介護支援を受けていない要介護認定者								
内容	居宅介護支援を受けていない要介護認定者が住宅改修を行う際に、介護支援事業所(ケアマネジャー)に依頼して理由書等を作成した場合に、作成費用に対する助成を行う。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	0	0	10,000		
	人件費	0	0	15,467		
	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計	0	0	15,467		
	総事業費	0	0	25,467		
財源内訳	国庫支出金	0	0	9,804		
	県支出金	0	0	4,902		
	地方債					
	その他特定財源	0	0	4,902		
	一般財源	0	0	5,859		
	財源合計	0	0	25,467		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
申請件数		機会の提供	件	0	0	5
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
助成件数		事業実績	件	0	0	5

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(任意事業)
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	費用を多く必要としない。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	制度の周知を図っていく必要がある。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	制度の周知を図っていく必要がある。

平成30年度までの自己評価または改善点	該当する場合に備えておく必要がある。 (住宅改修申請者の全てが居宅介護支援を受けていたため該当者なし)
---------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	助成金による実施が適当であると考えられる。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	事業の周知を図る。	
令和2年度以降の方向性	居宅介護支援を受けている場合がほとんどであるが、受けていない場合も想定されるので、事業の周知を図りながら継続実施する。	

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	事業の周知を図りながら実施する必要がある。
------	----------	-----------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月 日作成

事業番号	7295	担当課等	介護課							
事務事業名	介護用品支給事業									
予算科目コード	会計	06	款	03	項	03	目	02	事業開始年度	平成 14 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P74 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	4 高齢者福祉	(2) 地域生活支援体 制の整備	④ 高齢者世帯に対する 支援				
関連する個別計画	第7期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
							○		
目的	高齢者の在宅生活の支援及び介護者の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図る。								
対象	住民税非課税世帯で、要介護4・5の認定者								
内容	加齢に伴う心身の機能低下により自らの排泄動作等に支障をきたす高齢者に、紙おむつ等の購入費を助成する。(支給限度額:1人当たり年間75,000円)								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費	499,405	601,613	750,000		
	人件費					
	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計	0	0	0		
	総事業費	499,405	601,613	750,000		
財源内訳	国庫支出金	194,767	231,621	288,750		
	県支出金	97,383	115,810	144,375		
	地方債					
	その他特定財源	97,383	115,810	144,375		
	一般財源	109,872	138,372	172,500		
	財源合計	499,405	601,613	750,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
対象者数		事業実績	人	11	15	20
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
支給実績		事業実績	組	443	458	500

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(任意事業)
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	5	委託を活用し効率的に行われている。
類似性	他事業との類似はないか		
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	家族の負担の軽減に寄与している。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	対象者は限定されるが、適当な機会が確保されている。
平成30年度までの自己評価または改善点		必要とされる世帯への提供が行われている。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	受注、配達等は委託により実施している。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	引き続き適正な事業の執行に努める。	
令和2年度以降の方向性	周知を図りつつ、効率的な方法により事業を実施する。 なお、令和3年度以降の一般財源化が検討されており、第8期介護保険事業計画を策定する中で方向性を検討予定である。	

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	効率的な方法により実施する必要がある。
------	----------	---------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月 日作成

事業番号	7299	担当課等	介護課							
事務事業名	介護相談員等事業									
予算科目コード	会計	06	款	03	項	03	目	02	事業開始年度	平成 25 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P76 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	III 社会保障の充実	1 介護保険	(1) 利用者の立場に 立った介護保険 サービスの推進	① 介護保険サービスの 充実と保険給付適正 化の推進				
関連する個別計画	第7期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	介護サービス利用者等とサービス提供者・行政等との間の問題の解決及び介護相談員の養成								
対象	[介護相談]介護サービス利用者及びその家族 [介護相談員養成]一般町民(介護相談員予定者)								
内容	介護相談員が、介護サービス利用者等から介護サービスに関する苦情や不満等を聴取し、サービス提供者・行政等との間に立ち、問題解決に向けた手助けを行う。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
	事業費	0	0	146,000	
コスト 人件費	常勤職員	0	0	30,933	
	非常勤職員等				
	人件費合計	0	0	30,933	
総事業費	0	0	176,933		
財源内訳	国庫支出金	0	0	68,119	
	県支出金	0	0	34,059	
	地方債				
	その他特定財源	0	0	34,059	
	一般財源	0	0	40,696	
財源合計	0	0	176,933		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
相談者数	機会の提供	人	0	0	10
介護相談員養成人数	機会の提供	人	0	0	0
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
問題解決数	事業実績	件	0	0	8
介護相談実施件数	事業実績	件	0	0	8

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(任意事業)
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	費用を多く必要としない。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	相談員の養成は完了しているので、相談の実施に向けて事業所と調整を図る。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	事業所との調整を図る。
平成30年度までの自己評価または改善点	実施時期について事業所と調整を行っている。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	1 介護相談について、介護相談員または介護相談員が所属する団体等に委託することが考えられるが、費用について検討が必要である。 介護相談員の養成は、神奈川県が開催する研修を受講。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	既に介護相談員を4名養成しているので、より積極的に派遣対象となる介護サービス事業所を確保し、実施に向けた調整を行う。
令和2年度以降の方向性	平成30年度の結果を踏まえて、より効果的な事業の実施について検討を行うとともに、介護相談員の派遣対象となる介護サービス事業所の拡充等を行う。

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	効果的な事業の実施について検討を要する。
------	----------	----------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月 日作成

事業番号	7309	担当課等	介護課							
事務事業名	認知症サポーター等養成事業									
予算科目コード	会計	06	款	03	項	03	目	02	事業開始年度	平成 29 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P76 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	III 社会保障の充実	1 介護保険	(2) 高齢者を地域全体で支える仕組みづくり	② 認知症施策・権利擁護の推進				
関連する個別計画	第7期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
							○		
目的	認知症に対する理解及び正しい知識の普及啓発								
対象	①認知症キャラバンメイト ②地域住民								
内容	①認知症サポーター養成講座の企画等を行うキャラバンメイトの養成 ②認知症の人と家族を支える認知症サポーターの養成								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費	134,584	131,322	235,000		
	人件費	479,539	482,502	494,933		
	非常勤職員等					
	人件費合計	479,539	482,502	494,933		
	総事業費	614,123	613,824	729,933		
財源内訳	国庫支出金	239,508	236,322	281,024		
	県支出金	119,754	118,161	140,512		
	地方債					
	その他特定財源	135,107	118,161	140,512		
	一般財源	119,754	141,180	167,885		
	財源合計	614,123	613,824	729,933		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
講座開催回数		機会の提供	回	3	10	12
研修回数		機会の提供	回	2	2	2
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
講座受講者数			件	35	40	40
研修受講者数			件	260	319	330

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(任意事業)
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	認知症キャラバンメイトの協力により実施している。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	認知症サポーターが増えている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	実施場所、実施回数について検討する必要がある。
平成30年度までの自己評価または改善点	将来を担う若い世代に認知症について学んでもらえるように、中学3年生を対象に認知症サポーター養成講座を実施した。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	1 委託等による実施も可能であるが、委託によらずに実施することで経費を抑制することができている。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	サポーター養成後のスキルアップや活用等について検討を行う。
令和2年度以降の方向性	平成30年度の事業実績の検証を行い、令和2年度以降の事業実施に反映させる。

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	効果的な事業の実施について検討を要する。
------	----------	----------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月 日作成

事業番号	9808	担当課等	介護課								
事務事業名	地域自立生活支援事業										
予算科目コード	会計	06	款	03	項	03	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P74 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	II 福祉の充実	4 高齢者福祉	(2) 地域生活支援体制の整備	(4) 高齢者世帯に対する 支援				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目的	在宅で生活する高齢者に対し、健康で安らぎのある日常生活をサポートする福祉サービスを提供し、自立した生活の継続を図る。								
対象	身体上慢性疾患などで、常に注意を要する高齢者世帯の方及び80歳以上のひとり暮らしの高齢者								
内容	緊急通報体制等整備事業委託(令和元年度より一般会計から特別会計へ移し替え)								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費			3,527,000		
	人件費			278,400		
	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計	0	0	278,400		
	総事業費	0	0	3,805,400		
財源内訳	国庫支出金			1,465,079		
	県支出金			732,539		
	地方債					
	その他特定財源			732,539		
	一般財源	0	0	875,243		
	財源合計	0	0	3,805,400		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
事業数		事業種別	事業			1
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
利用人数		事業実績	人			55

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(包括的支援事業等費)
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	在宅で生活する上での支援が提供されている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	安否確認において有効である。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	ひとりぐらし高齢者の受益が確保されている。
平成30年度までの自己評価または改善点			

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	委託により実施している。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	需給の過不足や事業内容についての検証を行う。 一般会計から特別会計の補助対象である地域支援事業に組み換えした。	
令和2年度以降の方向性	事業内容や実施主体について検討・見直しを行う。	

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	引き続き実施しながら、事業内容等の検証を行う。
------	----------	-------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--